



### 坂井 美穂 議員 … 3 件の一般質問

## 胃がんは予防できる 胃がんリスク検診導入と中高生へのピロリ菌検査助成

### 町長：実施可能な体制となるよう検討する

**坂井** 胃がんは、罹患率が最も高く、年間約5万人が亡くなっている。

現在、最も有効な胃がん予防対策として、ピロリ菌の検査と除菌治療が行われている。ピロリ菌感染の有無は、血液検査によって調べることができ、最近ではバリウム検診から胃がんリスク検診に移行する自治体も増えている。胃がんリスク検診として採血によるピロリ菌検査を取り入れることができないか伺う。

また、中学生は胃がん患者がほほいないため、内視鏡などを使わずに投薬だけで除菌ができる。

希望する全ての中学生や高校生が検査や治療が受けられる環境づくりが重要と考えられるが、今後、本町としても助成等の取り組みができないかを伺う。

**町長** ピロリ菌を除去するにより、胃がん発症のリスクを大幅に下げることが可能とされる。現在、胃がん検診を委託契約している各医療機関と実施可能な検査体制の整備、検査費用の

公費負担の割合、結果判明後の事後フォロー等を実施可能な体制となるよう検討している。

中学生、高校生の検査・治療は、現在は道内では17市町村が実施、27市町村が検討中となっている。中学生に関しては学校健診との関係もあり、教育委員会との検討も含め、保護者への説明、理解も考慮し、どのように取り組んでいけば実施等が可能になるか、検討を重ねていきたい。

### 5歳児健診と発達障害に対する学校現場の取組み

**坂井** 発達障害は、他人とのコミュニケーションが苦手といった特性があり、周囲の理解が不十分なために、日常生活で困ることが多いとされる。

この中で、知的障害のない軽度の発達障害は1歳6カ月健診や3歳児健診では気づかれることが少なく、そのまま就学を迎えることになる。早期発見、早期療育の開始が重要であり、就学前健診で発見されたのでは遅い

とされる。

発達の問題が明らかになってくる5歳児にも健診を行うことで、適切な就学につなげていくことができると思われる。本町でも5歳児健診を導入できないか伺う。

また、今回の改正発達障害者支援法で、教育面では発達障害がある子どもがほかの子どもと一緒に教育を受けられるように配慮すること、一人一人の特性に応じ、学校で個別計画を作成し、いじめ防止対策や福祉機関との連携を進めるとされているが、学校教育現場での取り組みについて教育長に伺う。

**町長** 5歳児健診を発達障害児のスクリーニングの場として位置づけて、発達障害を確実に見つけることは重要なことだが、スタッフの確保も厳しい状況であること鑑み、現在、平成27年度より5歳児アンケートを町内保育所及び幼稚園の協力を得て実施している。

**教育長** 個別の支援計画の作成や具体的な支

援方法などについて、保護者との協議を行い、発達に応じた支援を行っている。

教育委員会では、昨年度に俱知安町特別支援連携協議会を立ち上げたが、この組織を少しづつ充実させながら、また、関係機関と連携を密にし、情報交換を行えるような体制を整え、切れ目のない支援体制の整備に向け、取り組んでいきたい。

**坂井** 発達障害に対する無理解から生じるいじめ等を防止するために、教職員への研修等の取り組みを伺う。

**教育長** 後志教育研修センターでの研修講座、北海道の特別支援教育センターから講師の派遣を受けて研修会などを実施している。

### 文化福祉センターバリアフリー化と統合保育所

**坂井** 障害者差別解消法が平成28年4月1日より施行されているが、環境の整備として、公共施設のバリアフリー化へ

の取り組み、特に文化福祉センターのバリアフリー化として、エレベーター設置が望まれる声が多く聞かれるが町長の見解を伺う。

また、この法律の中で、障がいがあってもなくても、子ども達が出るだけ同じ場所で共に学ぶことを目指すなどのインクルーシブ教育システムを推進されているのに対し、統合保育所は3歳児以上の障がいのある子どものみとされていることへの見識を問う。

**町長** 文化福祉センターのエレベーター設置は、現在の財政上からは単費としての取り組みは厳しい。補助メニューや財源的に有利な手法を模索しながら、設置に向け検討。

統合保育所の3歳以上の受け入れ枠24名については、障がいのある子どもを優先して入所させるが、認定こども園側の受け入れが困難な子どもも統合保育所で受け入れる。障がいを持っていない子どもだけに限定しているわけではない。